

審議結果

審議会等名称

第1回神奈川県水産審議会

開催日時

令和5年 3月 30日(木) 14:00 ~ 16:30

開催場所

万国橋会議センター 402号室

出席者

井貫 晴介【会長】
高橋 征人【副会長】
鳥海 義文
水上 美弥子
蒲谷 泰延
栗原 信二
櫻本 和美
向井 友花
浪川 珠乃
堀井 豊充
田口 さつき

次回開催予定日

令和6年2月

所属名、担当者名

環境農政局 農水産部 水産課 水産企画グループ 石井、原田

掲載形式

議事録

審議（会議）経過

議事までの進行

開会宣言…水産課 間宮副課長

あいさつ…農水産部 石井部長

資料の確認…水産課 間宮副課長

審議会議事録の公開について確認…水産課 間宮副課長

令和4年度第1回神奈川県水産審議会議事録

議事

1 報告事項

- ・ 令和5年度水産関係予算の概要
- ・ 「かながわ水産業活性化指針」の取組状況について
- ・ 農林水産関係試験研究推進構想（水産業の部）について
- ・ 漁業権の切替えについて
- ・ 令和4年度燃油価格高騰に対する漁業者への支援事業の実績

2 審議事項

- ・ 令和5年度栽培漁業実施計画案について
→承認された。

3 その他

結果（発言記録）

1 報告事項

- 令和5年度水産関係予算の概要・・・水産指導グループ 榎本グループリーダーから説明。

○ 田口委員

漁港整備費は何かなとずっと思っていました。県のサイトを見たら総合水産基盤整備事業計画が載っていて、それとの整合性は取れているというのがよく分かったのですが、予算の金額だけ見ているとどんな整備になるのか分からないので、同計画を付けた方が委員には分かりやすいのではないかなと思いました。

その中で、先ほどもお話いただいた、浮魚礁ですが3基から2基に直すとのこと、クロマグロ用の浮魚礁だったけれども、それをキハダマグロ用に直すという理解でよろしいでしょうか。

神奈川県職員の工藤孝浩さんが浮魚礁の効果について、過去に書かれた論文を見たのですが、浮魚礁というのは大型の魚だけではなくて幼稚魚を守る役割もあるというのがあって、流れ藻から移り住んだその先の成育場になり得るのではないかと書かれていました。その後も知見を積まれて今回の魚礁の変更が行われるのかどうなのか、試験的なデータを踏まえて教えていただきたい。

また、浮魚礁はもっぱら漁業者の方が利用するというふうに思っているのでしょうか。

○ 水産課 井塚グループリーダー

お答えします。浮魚礁の整備目的につきましては、委員のご理解のとおり、最近キハダマグロの来遊が相模湾内で増えてきておりまして、そのキハダマグロをターゲットに整備していくということです。今までは3つ並んでいたのですが、キハダマグロは結構沖の方に来遊しますので、今ある3点のうち、沖側の2点を浮沈式浮魚礁について、キハダマグロ用に更新するということです。

また、委員もおっしゃっていた増殖礁といいますか、増殖効果ということについてですけれども、全国的に見てもそういう知見というのはパラパラ出てきていますが、まだ浮魚礁について増殖礁としてこういうのがあると、定量化された指針といいますかマニュアルのような数値はございません。ですから、今回の計画に当たっては増殖効果というのは見込んでおりません。

もう一点、浮魚礁の利用についてです。これは遊漁を排除するものではありませんけれども、元々この漁場整備事業というものは漁業者のために整備しているというもので、漁業者優先で利用していただいているというところです。

○ 田口委員

今回、一部新規で磯焼け対策がうたわれてすばらしいなと思ったのですが、水産技術センターの業務報告書もちょっと読ませていただいた際、カジメ石という記事がありました。このカジメ石の大量生産に期待してしまっていて、量産が確立した暁には漁業者が苦しんでいる磯焼けの問題というのも緩和するのではないかと思います。

次に、全体としての話になります。東京湾貧酸素水塊研究費 300 万円というのは、心もとないなと思います。国に提言するというのも考えるともう少し多めにしてもいいのではないのでしょうか。

私は大阪湾のことなども調査させていただいているのですが、国土交通省が窪地で土砂を入れて、窪地を解消したことで貧酸素水塊が改善したという報告もされています。また、淀川の河口域で、新たに工事の土砂を使って干潟が再生されているのですが、そちらについても幼稚魚の存在が確認されています。河口域というのが、どれだけ基礎生

産力にとって大事なのかというのを、改めて認識しました。河口を含めた沿岸域での基礎的研究、磯焼け対策と貧酸素水塊の対策にかける事業というのはこれから増額してほしいなと思っております。

○ 滝口水産技術センター所長

カジメ石につきまして、通常カジメというのは、芽が出てから、いわゆる種のようなものを出すまで1、2年半かかるのですが、今回、私どもの試験場のほうで、わずか半年で成熟する早熟カジメを大量に生産する技術開発を進めまして、大量生産の目途が立ったというところでございます。

来年度、早熟カジメを大量に生産する設備を整備した上で、まず試験場のほうで早熟カジメを大量に生産し、それをさらに現場の方に展開するという形で進めていきたいというふうに考えております。

もう一つ、貧酸素水塊の関係ですが、大阪湾と同様、東京湾で実際にそういった漁場もしくは海底の状況の改善は、国交省もしくは港湾管理者が実施することになると思うのですが、残念ながら神奈川県は港湾管理者ではないんですね。

そのため、私どもも国等に働きかけ、提言しております。そういった中、国の方も、国交省と環境省が中心となって、また水産庁も入っていただいているのですが、東京湾再生推進会議というものがあまして、そのプロジェクトチームのほうに水産技術センターの職員も入っております。そういった中で東京湾の環境改善の動きを進めるよう働きかけていきたいと思っております。

○ 櫻本委員

私も貧酸素水塊に関連して、質問させていただきます。

資料3-2の5ページの(ア)「海」に関する施策について」ですが、関連して、資料3-2の2ページの(1)の(ア)「東京湾の貧酸素水塊への対策と漁業の再生」のところに、「かつて好漁場であった根岸湾の流動に係る数値モデルを開発し・・・貧酸素水塊緩和策の有効性について評価した。この評価結果をもとに、国土交通省に提案を行い、根岸湾で改善事業の実施が決定した。その結果として、底質の改善を確認した」という記述がありますが、これはとても素晴らしい成果だと思いました。これに関連して、この時の改善事業の規模とその成果を、もう少し詳しく教えていただきたいということが一点と、この改善事業を、他地域でも行うとか、さらに規模を拡大して行う、というような計画はないのでしょうか、という二点が質問です。

○ 滝口水産技術センター所長

まず根岸湾でのシミュレーションの結果の件でございますが、私どもとしては浚渫窪地の穴埋めをした方がよいのか、新鮮な綺麗な砂を撒く、覆砂した方がよいのか、また

は築堤みたいな形で海底に起伏分みたいなのを作ったほうがよいのか、と色々な案を想定しまして、それをシミュレーションしました。そういった中で、覆砂が効果的だということが分かりまして、それを国土交通省のほうに情報提供させていただきました。その結果、昨年の秋に国土交通省のほうで、有機物を減らす目的で海底耕うんの小規模な実証試験を根岸湾では開始しております。

底質の改善を確認したということについてですが、これとは別に、川崎市の東扇島の沖で浚渫工事が行われています。その覆砂された場所の底質を私ども水産技術センターの調査船で確認したところ底質の改善が見られたということでございます。

2つ目の質問で、他の地域で、ということですが、根岸湾だけで貧酸素水塊が発生しているわけではなく、東京湾の奥の方でももっと大規模に発生しております。そういったものの改善につきまして、千葉県とも連携しながら、先ほどの田口委員からの質問にお答えしたとおり、東京湾再生推進会議の中で働きかけて、東京湾の貧酸素水塊対策に向けた働きかけをやっていきたいと考えております。

- 「かながわ水産業活性化指針」の取組状況について・・・水産企画グループ 船木副技幹から説明

○ 浪川委員

先ほどの漁協合併のところで教えていただきたいのですが、たぶんこれは隣り合った漁協の合併ではないですね。これはこの後、隣り合った漁協との合併は、暫くは進まないだろうということで合併したのでしょうか。それとも、この後も引き続き合併を進めていく一つの過程でこの4漁協がとりあえず合併したという理解でよろしいでしょうか。

○ 水産課 仲手川技幹

4漁協の合併について、間に3つ、加わっていない漁協がありまして、そのうち2つの漁協は合併を締結するための協議会に参加して合併する意向を示していました。ただ、組合のなかでいろいろと事情があって、今回のタイミングでは合併に至らなかったということで、この4組合が合併した後の新組合に合併する方向で検討を進めています。

○ 田口委員

大楠漁協であれば佐島のタコであったり、藤沢市漁協であればハマグリであったり、それぞれ有名なブランドというのがありますが、合併した後にどういう扱いになるのでしょうか。地名を付けて販売する魚介類が、合併した後にちょっと埋没しちゃう可能性があるいろいろな漁協であります。

そういうのをやはり無くしていかないと、発展のために合併したのに逆に均一化してブランドが埋没してしまって価値を下げてしまうとか、そういうふうにならないようにしなければならないというのが私の意識としてあります。

それから組合の方の感度というところが大事なのと、新しくできる組合の経営理念とか、業務運営とか、情報共有のあり方も大事だと思います。たとえば、本所がいままでは近かったのに遠くなってしまって意志決定が遅くなったり、あるいは職員さんに統一感がなくてバラバラで動いてしまっていたり、ということが無いことがまず大事だと思うのですが、その辺りの点はいかがでしょうか。

○ 山本水産課長

初めに事業ですが、それぞれ得意な部分について、合併することによって組織として体制を強化するというのもあります。それに加えて、事業を統合することによって、自分たちが持っている漁獲物の量が増える、販売先が増える、ということで販売事業の強化ということもあります。それも含めて、この合併メリットというのを示していきたいと考えております。

それから、ブランドにつきましては、例えば湘南ハマグリ、佐島のタコというのはその地域で神奈川ブランドにもなっております。県内でも差別化を図ってブランドとして立ち上げていますので、漁協が合併したからといってブランドが消えてしまうということではございませんので、それは活かしていただきたい。また、販路として拡大したときに、合併した組合での販売事業で売られることは想定されますが、産地や品質が曖昧になってしまうことは無いようにいたします。

それと、組合員の関係ですが、今回の合併は組合の職員の方に参加していただきながら進めております。元々規模には多少違いがありますが、小さい組合につきましては職員の方も参加しながら進めております。そのため、合併によって、やり方がいまままで違うとか、意志の疎通が崩れるとか、そういったことはないと思われれます。

また、我々行政のほうも、合併後の組合のいいモデルケースを残していただかないと困ってしまいますので、そこは丁寧に支援していきたいと考えております。

○ 田口委員

一つ一つの組合に歴史がちゃんとあります。たとえば湘南のハマグリでは組合長さんが何十年もかけてハマグリ復活させました。あつたから獲ったとかそういう感じではなく、湘南のハマグリのような良いものをやはり残していかないといけないと思います。

○ 山本水産課長

ブランドも大切な財産というか、資源になりますので、合併により新しい組合になっても、神奈川の水産物という資源として有効に活用できるように、そういう取り組みを

進めていくことを考えております。

○ 櫻本委員

資料2の5ページの(2)のイ「科学的知見に基づく資源管理体制の強化」および、資料3-2の4ページのウ「資源の変動や魚種交代を考慮した多魚種管理の推進」に関連して、確認させていただきたいと思います。

資料3-2のウの下の成果というところで、「さば類やいわし類等の来遊性魚類については、国の資源管理と本県沿岸漁業の漁獲状況に大きな乖離が見られた。これは、黒潮の大蛇行、海況の大きな変動によるものと考えられた」と記述されていますが、この「科学的知見に基づく資源管理体制」というのは、必ずしも、国および水産庁が推進しているMSYにもとづく数量管理のことを指しているものではないという理解でよろしいでしょうか、ここを一点、確認させていただきたいと思います。

○ 滝口水産技術センター所長

櫻本委員のおっしゃるとおり、もちろんMSYもありますけども、沿岸漁業者が様々な自主的な資源管理に取り組んでおります。たとえば、禁漁期の設定や体長制限、そういったものにつきましても、科学的な評価をしながら漁業者が実践される資源管理について後押ししていくという意味でございます。

○ 櫻本委員

それに関連してもう一点お聞きしたいのですが、キンメダイの資源管理について、国及び水産庁は資源評価に基づく数量管理、TAC管理を推進しようとしています。しかし、キンメダイは四国沿岸以東、広く太平洋沿岸に分布するキンメダイが一つの系群と考えられており、関東圏だけで資源評価を行い、その資源評価にもとづいて数量管理、TAC管理を実施することは必ずしも科学的ではないと思いますが、それについての見解をお伺いできればと思います。

○ 滝口水産技術センター所長

神奈川県水産技術センターではジョイントベンチャーとして国の資源評価調査事業に参画しております。キンメダイの試験評価に関して、担当者から各都県の関係の担当者と共に議論に参加しております。漁業法改正に伴うMSY理論に基づくTAC管理が進められておりますが、先般公表された資源評価結果につきましても、一都三県の担当からの意見を入れて、たとえば、海況変動を取り込んだ標準化CPUEの導入や、評価対象期間を漁業者の感覚に合わせてここ20年間にすることなどにより、当初の漁獲努力量の3割削減という強い努力目標は緩和された形となっております。

また、委員おっしゃるとおり、他海域を含めた評価に関する議論は始まっていると聞い

ております。いずれにしましても、漁業者による資源管理には漁業者の理解が必要だと認識しております。

○ 田口委員

キンメダイのことについて、私も引き続きお聞きしたいのですが、第31回太平洋広域漁業調整委員会太平洋南部会でお出された資料で親魚量は増加傾向にあるというのが示されていたかと思います。それで、一都三県の方々のお話合いで、CPUEなどの指標を使っての管理などはどうだろうかとの意見が漁業者の委員さんから出たと思うのですが、神奈川県ではどのようなお考えでしょうか。

○ 水産課 菊池副技幹

キンメダイの資源管理につきましては、従来から水産技術センター等の研究結果をもちまして、CPUEについては漁業者とも共有しまして、また一都三県、漁業者同士の話合いののち、漁業者同士が話し合っただけで資源管理をしてきました。国のほうからはTACの導入・施行を強気ですけれども、県としましては調査データを漁業者と共有したうえで、漁業者の自主的な取り組み、実際の取り組みのほうを尊重出来ればと思っているので、そうした取り組みを尊重したうえで資源管理を進めていくのが目標です。

○ 田口委員

どうもありがとうございます。たいへんよくわかりました。

次ですが、定置網について、ドローンや動画を使いながら入網状況を把握するというようなお話があったかと思います。北日本漁業経済学会にて、ある漁協さんがクロマグロの入網状況をきちんと把握して、どれだけ自分たちが逃がして、どれだけ自分たちが利益を失っていったかということ、数字で示していました。

それで、沿岸側が資源管理にこれだけ協力しているということ、自分たちが利益を逸失しているということ、ちゃんとデータで示し、国に資源管理、資源分配のあり方をもう一回考え直してもらいたいなと思っています。このような議論の材料として、入網状況の数値化を行うことを神奈川県ではお考えですか。

○ 小川水産技術センター相模湾試験場長

相模湾試験場では、定置の研究を主に行っております。

いま委員がおっしゃられましたとおり、クロマグロなど定置の中の資源量というのは、把握することがなかなか難しいのですが、現在取り組んでいて、来年からも取り組む事業の中に、定置網のスマート化というものが入っております。魚探と水中カメラを活用いたしまして、網の中の魚種や魚の量を把握したいというものです。

結局、定置網というのは選択的に取れるものではないので、漁場に行ってみないと、入

っているのか入っていないのかさえ、分からないというのが実状です。

また、通常の農業でもそうですが、IT化を進めればいいじゃないかと簡単に言いますが、海の状況というのはバッテリーの問題、錆の問題、台風といった問題がありまして、なかなかITという機械とは相性はよくないんですね。

なので、若干遅れてはいますけれども、だいぶ目途はついてきていますので、これから、要は定置の中の状況をリアルタイムでモニタリングすることによって、出漁するかしないかの判断、あるいはどんな魚種が入っているのかということも予め把握することで、非常に効果的に流通させる。そういうことで漁業所得の向上も目指していきますので、その中の成果として、たとえばクロマグロの量を把握するというのも、将来的にはできるかもしれません。今そういうことに取り組んでいるということでご承知置きいただければと思います。

○ 田口委員

ありがとうございます。神奈川県海区漁業調整委員会の議事録を見ましても、クロマグロで皆さんお困りというのが、非常に鮮明に分かったので何とかならないかと思いました。

それから、今回の資料の中でトラフグなどいろいろなお魚の事が書かれていたのですが、神奈川県の水産普及員さんがブランド化をすごくがんばり、最初は名前も知られていなくて、神奈川でこんな魚が獲れることを消費者が知らなかった状態からここまでブランド化しているというのはすごいなと思いました。本当に努力の賜物だなと思いました。

あと、もう一点、サザエの栽培でなかなか餌の珪藻が上手くいかないということがありましたが、今回その餌の珪藻を見つけて需要量を確保したというのは水産技術センターの職員の方の一人一人の努力の賜物だなと思いました。

○ 高橋委員

過去に、定置網に魚群探知機を設置しました。

これは、県の方々、十分承知しているかと思いますが、平成9年度事業に米神定置をモデル化しようという形で大型化をさせていただきました。そのときに、当時は近代的ということで、全国からも評価がよかったんですけども、実際魚群探知機を設置しました。その一つのリスクとして、固定してあるので操業するときに、いちいちそれをはずす必要があります。箱網の真ん中に置くと、丘に綱張って、そこに魚群探知機の振動子をぶら下げるわけです。魚探の側にアンテナがついていまして、定置網の詰め所へ電波を送って、事務所の中の魚群探知機のモニターで確認できる。

魚が入っていると、入っていないとかというのはモニターで見れるんですが、実際の動きを見ていると、日中、魚ほとんど動かないので、見えないんです。夕方になると、

魚が出てくるんです。だから、今のように、スマホで随時見られるということになると、結構楽になるなど。その当時は、いちいち定置の船頭が、夕方詰め所までわざわざ来て、魚探をスイッチ入れて見ていましたので、面倒だった。

加えて、操業中に綱を外さなきゃいけない。綱を外して船がかわったら、また綱を張り直すと。こんなこと、時化の時はとてもやってられないんですよ。面倒になって従業員が綱をはずさないで、船でその道具の上を越えてしまった。そしたらアンテナが壊れた。

そういうことがあって、3年ぐらいでやめてしまったという過去の例があります。

しかし、今のような状況でしたら、固定しないで中の状態を見られる。各自、従業員が自分のスマホで見られる。だんだんそういう形になるんだろうと思います。ぜひ各漁協さんでも、そういう形で合理化してほしい。実際、時化の時は魚探を見て魚がいなければ、出ていなくて済むんですよ。それが分からないからわざわざ出てくというのがありますので、操業の合理化、こういうことを考えると、やっぱり必要だと思います。

そのために、県には技術開発をよろしくお願いします。

○ 山本水産課長

今、貴重なご意見いただきました。やはり技術は新しいものを入れていくということで、それを現場で使う方々がどれだけ使いやすいかが大事かと思います。

研究センターではスマート化といっても、現場のほうでは新しいという貴重なご意見をいただけたと思います。スマート化を推進していくにあたっては、現場の方々と密に意見交換をしながら進めていきたいと考えておりますので、どうぞそのあたりは現場の漁業者の方としていろいろ貴重なご意見をいただければと思います。よろしく願いいたします。

○ 堀井委員

先ほど田口委員のほうからトラフグの話がありましたけれども、私のほうからもコメントさせていただければと思います。

神奈川県につきましては、人工種苗の放流をしまして、東京湾口に産卵場が形成されるということで、着実な成果が認められるというふうに考えております。一方で、ここで言う産卵と、ここでいう再生産というのは必ずしも同じ言葉ではないと考えておりますので、再生産という面ではやはり、産卵場で生まれた稚魚がナーサリー（生育場）のほうにどうやって運ばれて、そこでどう成長して、湾外に出て漁獲されて、また親魚として帰ってきているのか、ということをお明らかにするというのがとても大切かと思います。産卵場が見つかったからということで安心するのではなく、そういった生物生態について、しっかり研究を進めていただきたいなというふうに考えています。

また、トラフグにつきましては、遠州灘から、西日本の、我が国の広い範囲でも、資源が壊滅的な状況という一方で、福島県では資源が非常に増えてきているということもあ

ります。これは海洋環境の変化に伴って、その分布の北限と申しますか、北に偏ってきていることも考えられると思います。

神奈川県での増加につきましても、種苗放流をはじめとした関係者のご尽力のおかげというのはもちろん、それを認めるとした上で、さらに海洋環境の好転、トラフグにとっての好転ということが、後押しをしている可能性もありますので、このような状況も考慮しながら神奈川県沿岸における再生産量をキーワードとした研究、検討を進めていただきたいと思います。

○ 滝口水産技術センター所長

ご意見、ありがとうございます。

確かにここ数年、トラフグの漁獲量につきましては、神奈川県で10トンとかつてない量が漁獲されております。その一方で、放流した稚魚の混入率は低下しております。これは放流稚魚の生残率が下がった可能性もありますし、逆に言えば天然の再生産が上手くいっているという可能性もございます。その辺につきましては、放流技術開発も含めて、しっかりと押さえていきたいと思っております。

委員おっしゃるとおり、資源造成型の栽培漁業に繋がるように努めたいと考えております。

● 農林水産関係試験研究推進構想（水産業の部）について・・・水産技術センター 滝口所長から説明

○ 田口委員

5ページ目の植食性魚類という記載について、アイゴやクロダイあたりのことをいつてらっしゃるのかと思いますが、アイゴ等を除去した後、こちらではどのような活用を、たとえば、肥料にするとか、あるいは人間が食べるとか、そういった検討はされているのでしょうか。

それから、6ページに魚類養殖の導入・推進という記載があります。これは、以前神奈川県がやろうとされていた、大規模の沖合養殖にあたるかと考えていいのでしょうか。

それから、こちらの6ページですが、小型のマサバ等というふうに書かれていますが、先ほどの説明だと、マサバの漁獲量というのが減っているというなかで、なかなか池入れする魚というのが手に入りにくいのではないかと思います。

また、短期養殖とありますが、蓄養との違いが分からないので教えていただきたいと思っております。

○ 滝口水産技術センター所長

除去したアイゴ等につきましては、地域によってはアイゴ等を食べることもあると思

いますが、関東ではやはり臭い等がございまして、あまり利用されていないというのが現実でございます。

ただ、臭いの原因物質は特定しておりまして、それを除去する方法等も確立しております。そういった形で、わずかではございますが、小田原の漁業者の方等が出荷方法等の改善を行って、販売等に結び付けているという例がございまして。

その他、磯焼けの継続的な原因となるウニにつきましても、かなり報道等されており、規格外のキャベツを農家の方からいただき餌にすることで、可食部を増やす、太らせて出荷するという、キャベツウニの技術開発も行っています。これにつきましても逗子市の漁業者の方たちが地元のスーパーに出荷するという取組が行われております。

それからマサバにつきましても、確かに漁獲量が減っておりますが、それでもやはり、神奈川県的主要漁獲物に占める割合はかなり高い状況です。

ただ春先に獲れるマサバは結構小さいサイズで、なかなか商品価値も少ないため、半年くらい餌をやって太らせることで商品価値があるマサバを養殖することができるのではないかと、マサバに取り組みたいと考えております。

最後の大規模外洋養殖の関連につきましても、水産課のほうから説明させていただきたいと思っております。

○ 水産課 田島グループリーダー

大規模外洋養殖の検討からこの養殖試験の流れにつきましても、水産課のほうから説明させていただきます。

まず大規模外洋養殖の誘致の検討でございますが、漁業関係者、民間加工会社、有識者、地元市などを構成員とする検討協議会を設置しまして、令和2年から令和3年までの2年間、検討を行ってきたところでございます。検討協議会からは、相模湾は潮の流れが強く、波浪も強いことから魚類養殖への影響がかなり大きいということが懸念されるといった、環境の厳しさへのご意見とともに、本県では魚類養殖の実績がないということから、本当に出来るのか不安があるといったような慎重な意見が検討の場に出されてきました。

こうした意見を踏まえまして、本県の海域で魚類養殖が事業として実現可能であるかどうかということを検証するため、水産技術センターで実際に魚類養殖の試験を行うという本試験を立ち上げることといたしました。

内容につきましては、水産技術センターから補足があればお願いします。

○ 滝口水産技術センター所長

マサバにつきましては本県で獲れているコサバと、主に定置網で獲れるものを使いたいと思っております。短期畜養することが出来るのかということ、まず示していきたいと考えております。こうした課題を解決するため、いろいろとデータを確保しながら、沿岸漁業の新たなビジネスモデルとして魚類養殖が可能ということについて検討、検証したいと

考えております。

○ 田口委員

現在、餌代がすごく高騰している中で、その上昇分はマグロの端材でなんとか対応するというのでしょうか。

○ 滝口水産技術センター所長

まず、三崎のマグロ加工業者から捨てられる端材が出るということもあります。これまでは廃棄物として処分されていると伺っておりますので、そういったものも活用しながら、養殖試験を行いたいと考えております。

○ 鳥海委員

資料3-2の5ページ、大きな項目の「県民への魅力的な水産物の提供」の中で小田原のかます棒のことを記載いただいております。この開発について県にもご協力いただきましたが、私も実は十数年前に水産に携わっておりまして、やはり軌道に乗るまで10年ちょっとかかってしまうという課題がございます。とは言っても、かます棒は成功例の一つだなということは私どもも思っております。

今年3月に小田原のイシダイを使った学校給食を提供した中で、全体的に地元の産物を使っていこうという気運が非常に高まっていますので、軌道に乗るまでの期間を短縮していく必要があるかなと思っております。また、一部報道でも出ましたけれども、小田原ではアンコウについて、漁獲の時期が少しずれますので、こういったものも上手く学校給食に使っていけないかという話の部分もいま進めております。

軌道に乗るまでの期間を非常にギュッと短縮するために、生産者、また漁業関係者、そして行政も含めて、こういう取組をいま、進めたいと思っております。神奈川県の方にもご協力いただいておりますが、幾分早めに成果を出したいと思っておりますので、ぜひ期間短縮といった点でご協力いただけると、たいへんありがたいと思っております。

これは要望でございます。よろしく願いいたします。

● 漁業権の切替えについて・・・漁業調整・資源管理グループ 相澤副技幹から説明

○ 田口委員

今回、定置漁業権がこれまで24件だったところ、21件に減っていますが、これは有効に活用されているものが21件ということでしょうか。残りの3件は、有効に活用されていなかったため、漁業権は設定しないというような判断だったのでしょうか。

○ 相澤副技幹

こちらの3件は実際に操業していない、あるいは操業日数が非常に少ない漁場でございます。

○ **田口委員**

減ったところは、漁業権者として、もう設置する予定はないということでもよろしいでしょうか。

これに関して、適切且つ有効でないという判断は、ガイドラインを使って行われると思いますが、たとえば、ガイドラインの項目で一つでもバツがついて、そこは適切ではない、有効ではないと判断された現漁業権者が、是正して適切且つ有効に直したい、活用漁業権にしたいといった時、それは是正するための期間なり、努力というのを示す機会というのは設けられるのでしょうか。

○ **水産課 相澤副技幹**

こちら委員のおっしゃるとおり、ガイドラインが定められております。但し書きに、国のガイドラインあるいは漁業権の技術的助言の中に、漁獲量や漁獲金額だけではなく総合的に判断すべしということで、指導するところであります。

要するに、管理側の活用された操業日数が少ないということであったとしても、漁港漁場を適切に利用するんだということで申請時に計画など示していただければ、そちらを考慮して、考えさせていただくというふうになっております。

○ **田口委員**

ありがとうございます。最後に出た、競願の場合の審査基準に関して、これはいま考えている最中でしょうか。

○ **水産課 相澤副技幹**

そうです。

○ **田口委員**

県の水産計画を定めるなかで、どういう人に使ってほしいかということを考えて、ポイント制にする都道府県も私が聞いているなかではありました。ただ、新規に定めるだけでなく、過去の法文をそっくりそのまま使っても、間違いではないらしいと聞きます。

○ **水産課 相澤副技幹**

まずは、過去の漁業権からの切り替えということで、審査基準を定めました。まず法律に伴う条項等を修正するというところでございまして、委員がおっしゃったような内容を考慮したものを付け加えるか検討中でございます。

- 令和4年度燃油価格高騰に対する漁業者への支援事業の実績・・・水産企画グループ 田島グループリーダーから説明

質疑なし

2 審議事項

- 令和5年度栽培漁業実施計画案について・・・漁業調整・資源管理グループ 井塚グループリーダーから説明。

○ 堀井委員

計画について、全体としてはこのような記述になるかと思いますが、審議にあたりまして、何故この数を放流するのかとか、何故このサイズで放流するのかという情報は重要な情報ではないかと思いますが、別の様式や簡単なものでも結構ですので、次年度以降はそういったものも付けていただければありがたいと思います。

まず、マダイについて、これは太平洋中部系群ということで、千葉県から三重県までを一つの系群として資源評価の対象となっております。現在の資源水準は高位で横ばいというふうに考えられております。この中で神奈川県は系群全体の5%程度ということで、非常に小さいけれども、安定的に推移しているというような状況にあります。一方で系群全体としましては、放流魚の混入率、放流魚が混じっている率が現在低下傾向にあるというふうにされておまして、また放流魚の生き残りの指標となります添加効率、これも近年、非常に下がってきているというふうに言われております。

もし、神奈川県においても添加効率の低下に伴って混入率が低くなってきているような状況があるのであれば、近年の価格低迷というのも相まって、栽培漁業の持続性に懸念が生じてないかというところが心配でございますので、その点について、お答えいただければなと思います。

もう一点、アワビとサザエについてです。アワビが20万個、サザエが34万個の放流ということで、もちろん数的に大きな違いではありませんが、一方で漁獲量を見ますと、神奈川県での最新の農林統計の値はアワビ類が約5トン、サザエが約193トンとなっております。獲れているサイズが、アワビはおおよそ150グラムから200グラムくらい、サザエは70グラムから100グラムくらいということを考えれば、サザエの34万個放流というのは高く見積っても、混獲率を均した場合には数パーセントにとどまるのではないかとこのように考えます。

それで効果と言えるかどうかということは色々な考え方がありますが、いずれ

にしましても、メリハリのあるような放流にしないと、なかなか漁業者の方々に効果を認知していただけないところもあろうかと思えます。その点はどのような工夫をされているかお伺いしたいと思います。よろしく願いいたします。

○ 滝口水産技術センター所長

まず、マダイについて、お答えいたします。

委員がおっしゃったとおり、資源調査の報告におきまして、太平洋中部系群は主に横ばいですが、神奈川県水産技術センターが独自に神奈川県の資源として評価したものに付きましては、高位減少傾向となっております。

混入率の低下についてお話がございましたが、私ども添加効率に関する知見を持ち合わせておりませんが、幸い栽培漁業協会が中心となって1991年以降の市場調査等を継続して行っております。こちらの調査では東京湾におきまして、放流年別の回収率の顕著な低下は見られていないということです。このような資料しか持ち合わせがございませんが、とりあえず添加効率については大きな問題にはなっていないという認識でございます。

それから、アワビ類とサザエ類についてでございます。特にサザエにつきましては、まだまだ天然の貝が多く、磯焼けによってカジメが無いような場所においても、サザエは比較的生息しているということが分かっております。これについては、水産研究・教育機構のご指導のもと、サザエが実際に何を食べているのかについて、今後調査を進めていくつもりでございます。いずれにしても、磯焼けによってアワビの漁業量がかなり減少しているなか、比較的安定しているサザエの資源の有効な活用を行っていきたいと考えております。

そういった中で、たとえばサザエの漁獲量が200トンであれば、放流貝はそのうち5トンくらいで、ある意味では資源に対するインパクトというのは少ないかもしれません。

ただ一方、サザエの回収率はアワビよりかなり高いということで、経済的なメリットは生じております。

ただ中には、時化や強い南風によっていつもの漁場では操業できない時でも操業できるような、予備的な漁場にサザエなどを多めに撒くといった工夫をしている漁協もあると聞いております。こういった工夫について、もう少ししっかりと効果を明らかにする必要があるのかなというふうに感じております。

○ 田口委員

先ほどのカジメの大量生産と、このアワビ類の放流場所というのは、そのうち連動していくようなことはあるのでしょうか。

○ 滝口水産技術センター所長

やはりカジメがちゃんと回復しているところについては、それなりにアワビの生産も見られるようになっております。逆にカジメが無いところ、磯焼けが進んでいるところは本当にウニくらいしか残っていない、他の有用な水産物が全然いないという、まさに砂漠のような状況でございます。

そのような中で、藻場の再生をすることによってアワビ漁場の再生に繋がると思っております。

○ 田口委員

千葉県だとコンクリートブロックに稚貝をつけて、放流して、3年後に漁獲するというをやっているみたいですが、やはりカジメが無いと、先の漁獲も見通せないと思います。やはりまずはカジメとカジメの育つ場所というものを確定させること、そこからかなと思いました。

3. その他

○ 高橋委員

栽培漁業協会の理事長という立場で県にお願いしたいと思っております。

ご案内のとおり、電気代が非常に高くなっております。月々多いとき200万近い電気代がかかります。夏場ではポンプをフル稼働しないと、魚や貝類が死にますので、止めることは一切できません。そういうことでフル稼働しますと、年間で2000万近い電気代がかかります。これを受けて、来年度、漁業者に多少の負担をお願いするため、いま調整中です。反対者は今のところいませんので、来年度は多少の値上げに応じてくれるだろうと思っております。しかしながら、漁業者への値段は高く設定できませんので、最低限ぎりぎりのところで値上げをしたいと考えております。その辺のフォローを、県の方にはよろしくお願いしたいと思っております。

もう一点は、相模湾試験場にお願いしたのですが、今月中頃より、江ノ島から真鶴までマダイの漁獲量が非常に多くなっています。その反対にヒラメが激減しています。

ヒラメは本来ならこの3月に、多いところで50キロや70キロ程度の漁獲量になりますが、今年は1人の組合員に3匹か5匹程度という状況が相当続いています。そういうことで、相模湾試験場には忙しいところ申し訳ありませんが、ヒラメの減っている要因を調べていただければと思います。

一方、漁獲されたタイの3割ぐらいが放流魚、サイズについては1匹1キロ以下というのがほとんどありません。大きいので3キロ台という、非常に立派なものが揚がっています。今日あたりですと、米神漁場ではタイの合計漁獲量がおそらく400キロオーバーです。昨日も200キロオーバーでした。そのため、タイの値段が相当下がっていま

す。今日の場合は漁獲量の半分を蓄養し、明日市場に出すつもりでいます。

そういうことで、試験場もお忙しいでしょうけど、ヒラメが何故減っているのか、タイが何故急に増えてしまったのかということ、調べていただければと思います。よろしくをお願いします。

○ 小川水産技術センター相模湾試験場長

相模湾試験場です。ヒラメの調査は本所でもやっていますので、本所の担当とも情報を交換いたしまして、出来る限り調べさせていただいてご報告をさせていただければと思います。よろしくお願いたします。

○ 田口委員

高橋副会長にお聞きしたいのですが、電気代や燃料代が上がっている部分を魚価に転嫁するというのは結構厳しいのでしょうか。

○ 高橋委員

魚が突然増えたということについて、海が大きく変わったというのは考えられないと思いますが、単純に水温が高いというのは感じております。

確かに昔の人が言うように天気や海が悪い時、次の水揚げが相当増えますね。今年の場合は、去年は台風が無かったので海がすごくおとなしく、海底が動いてないということがありますので、今年になっても同じような状況です。しかしながら、ここ2、3日ちょっと、北東向きの風と波が何回かありまして、そういうものの影響もあるのだろうなと思います。

今日もブリが揚がりまして、今朝あたりは二宮で300本ぐらい、岩で100本ぐらいでした。その程度の漁獲がここずっと続いております。イシダイは減っていますね。

ですので、その辺が何で減ってしまっているのか、マダイが何で増えてしまっているのか、という理由について、海底の変化なのか、潮の流れの変わり方なのか、黒潮の流れは去年の夏場のように沖に行っておらず、多少近くに寄っていますので、そういった色々な影響もあると思います。ただ、過去のデータは我々も持っていませんから、本当の要因というのは今のところ掴めていません。

そういうことで、研究機関で調べていただければと思います。対応の仕方も要因によってだいぶ変わりますので。

○ 山本水産課長

魚価の転嫁ということですが、蒲谷委員も漁業者ですのでお話をお伺いできないでしょうか。

燃油の高騰や電気代などをそのまま魚価に転嫁できるかということ、市場の競りで価格

が決まることからなかなか難しいかなと、我々も認識しておりますが。

○ **田口委員**

そうですね。

○ **蒲谷委員**

はい、やはり値段を高くしてしまうと、一般の方が買えなくなってしまいます。ブランドだから高いとか、美味しいから高いとかいっても、手が届かない人が増えてきたら結局ブランドの意味が無くなってしまいます。

○ **井貫委員**

賃上げが浸透するのを待つしかないですね。

○ **田口委員**

そうですね。最近、テレビなどでよく食料品の価格の値上げの報道をしていますけど、やはり魚の値上げは一番後にきてしまうのかなと思います。

○ **石井農水産部長**

最近すごく食料品の値上げが話題になっていますけど、逆に一次産品の場合、豊作といった影響もあると思いますが、ストレートにはなかなか反映できていないというのがあります。直売している場合は、お客さんの理解がないと上げられないという部分があります。そこでうまく理解を得られた方は少し値上げをされているようですが、やはりお客様に理解してもらえないと、今後買ってもらえなくなってしまうこともありますので、値上げはなかなか難しいところもあるようです。

○ **井貫委員**

コロナが終息して、宴会が少し増えてくれば魚価も上がるのではないかと思います。

以上